

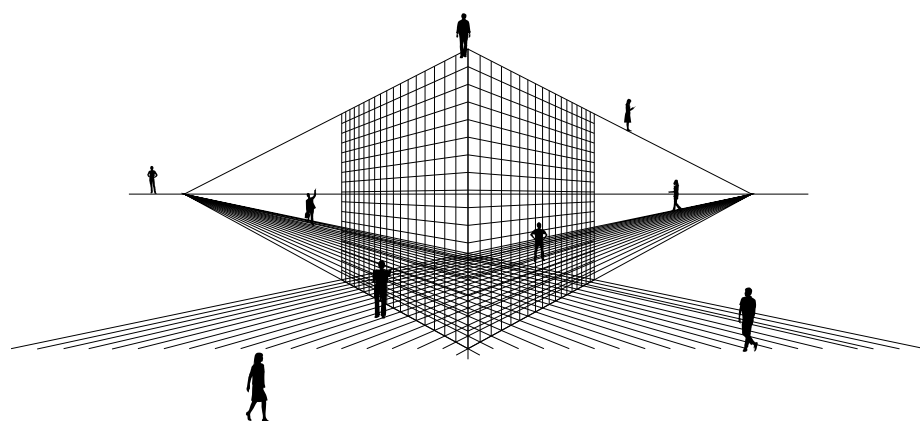
CTC

Challenging Tomorrow's Changes

アニュアルレポート

2011

2011年3月期



CTCグループは、情報技術を活用して、 社会基盤を支えています。



記載金額に関する注意事項

記載金額は、米国基準に基づき単位未満を四捨五入しております。

将来見通しに関する注意事項

このAnnual Reportには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。なお、当社では将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

目次

CTC in Brief	21 CSR
2 トップメッセージ	22 6年間の連結財務サマリー
8 特集：進化し続けるCTCのクラウドソリューション	24 経営成績及び財政状態の分析
12 CTCの最新ソリューション事例	26 役員一覧
14 CTCの事業ポートフォリオ	27 組織図
16 事業概況	28 会社情報
20 コーポレート・ガバナンス	29 株式情報

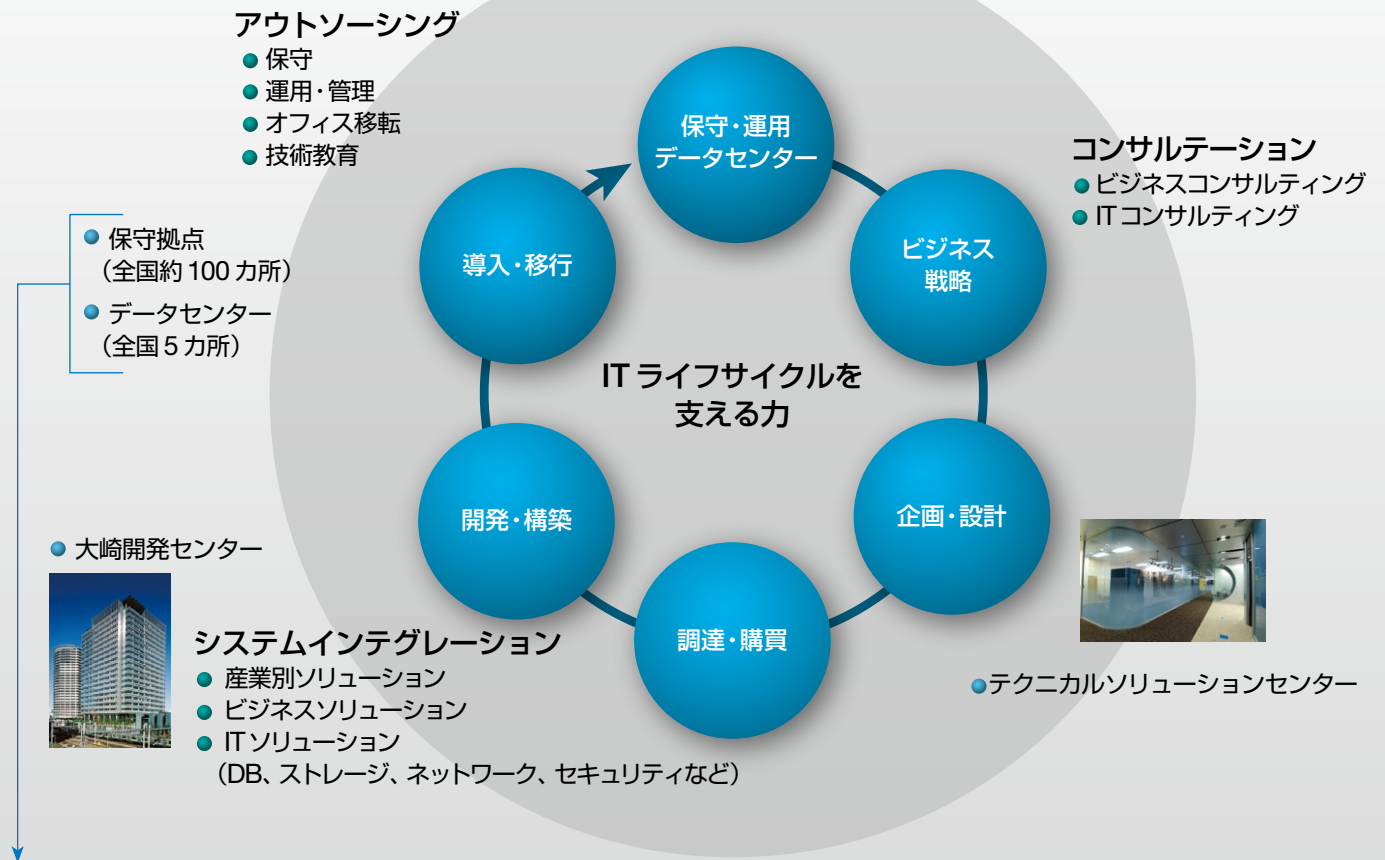


ワンストップ

CTCは、総合力を兼ね備えたソリューションプロバイダとして、フロント系基幹システムの開発やオープン系システムの大規模インフラ構築から、データセンターを活用したアウトソーシングサービスまで、ITライフサイクルのすべてのフェーズで最適なソリューションを提供しています。

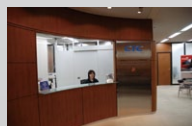
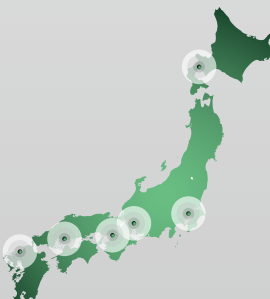
プライムコントラクターとして、企業成長に合わせて将来どのような機能とパフォーマンスが必要かを見極めてきめ細やかな提案を行います。そして、刻々と変化するお客様のビジネスをしっかりとサポートし、お客様のニーズにワンストップでお応えします。

CTCのビジネスモデル



保守拠点：24時間365日の保守サービスを提供

データセンター：20年以上にわたる運用実績



延床面積		
	(東館)	(西館)
横浜	21,414m ² + 21,593m ²	
神戸	18,898m ²	
大手町	4,376m ²	
渋谷	1,693m ²	
目白坂	5,846m ²	

ベストソリューション

CTCがITサービスで築き上げてきた実績と経験——これを支えてきたのが、国内外の有力ITベンダー企業とのグローバルパートナーシップです。CTCは、創立当初からIT市場拡大の可能性を確信し、いち早く海外IT先進企業を開拓し、関係構築に力を注いできました。そして、1984年にはサン・マイクロシステムズ、1992年にはシスコシステムズ、オラクルとパートナーシップを築き、日本

のオープンシステム市場を切り拓いて成長を遂げてきました。現在でも、さまざまな先進企業とのリレーションを通じて最先端のIT動向をキャッチし、経営に活かしています。ベンダーパートナーが有する幅広い製品群と、CTCが培ったシステム構築ノウハウや技術力を結集することで、幅広い業界、あらゆる技術分野に柔軟に対応した、ベストソリューションをスピーディにご提供しています。

CTCベンダーアライアンスの経緯



マルチベンダーとしての実績

主要取扱実績

Avaya	プラチナ・パートナー
Cisco Systems	ゴールド認定パートナー Global Award 2010 受賞
EMC	EMC Velocity シグニチャー・パートナー (CLARiX CX シリーズ販売台数 日本第1位)
Hewlett-Packard	プレミアムビジネスパートナー HP BladeSystem Partner Awardにおいて、「Partner of the Year」 「Blade Hero 2011」を受賞
HITACHI	ビジネスパートナー (Hitachi Storage Solutions 取扱日本第1位) JP1 Technical Award 5年連続受賞
Microsoft	Gold コンピテンシーパートナー コンサルティングパートナー

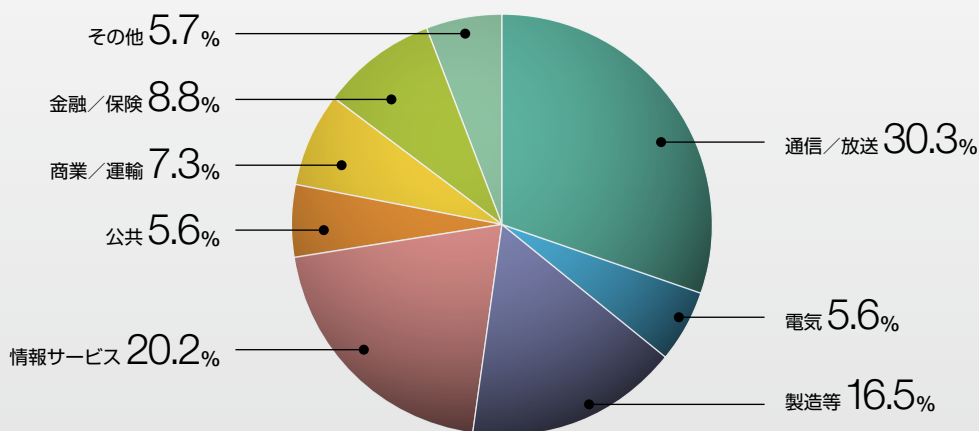
NetApp	Star Partner (日本第1位)
Oracle	Oracle Platinum パートナー Oracle Award 2011 ・Systems Partner of the Year ・Middleware Award ・Specialization Award 金賞
Symantec	Symantec Platinum Partner Data Protection Master スペシャリスト
VMware	ソリューションプロバイダ プレミア VMware Partner Awards をグローバルと日本両方で受賞 ・VMware Solution Provider Partner of the Year for APAC (Global) ・Channel Partner of the Year (日本)

豊富な実績

CTCは、あらゆる産業分野に精通したシステム構築力やソリューション提供能力を獲得するため、さまざまな業種の問題解決にチャレンジしてきました。その積み重ねにより、高いノウハウを蓄積する一方で、さまざまな業界のお客様にも対応できる力を養ってきました。CTCのお客様は、幅広い業界に広がっており、

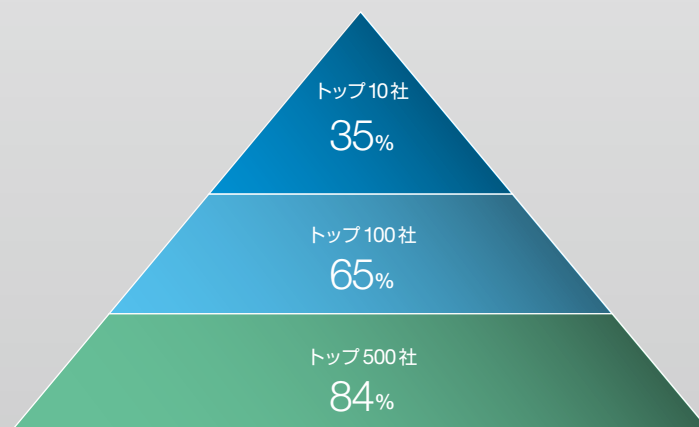
かつ各業界のリーディング企業が名を連ねています。そして、そこで得た経験やノウハウが、豊富なソリューションラインアップ構築に活かされており、この好循環も、CTCの強みの1つとなっています。

業種別売上構成比：2,831 億円 (2011年3月期)



上位顧客の売上構成比 (2011年3月期)

総顧客数：約 8,000 社

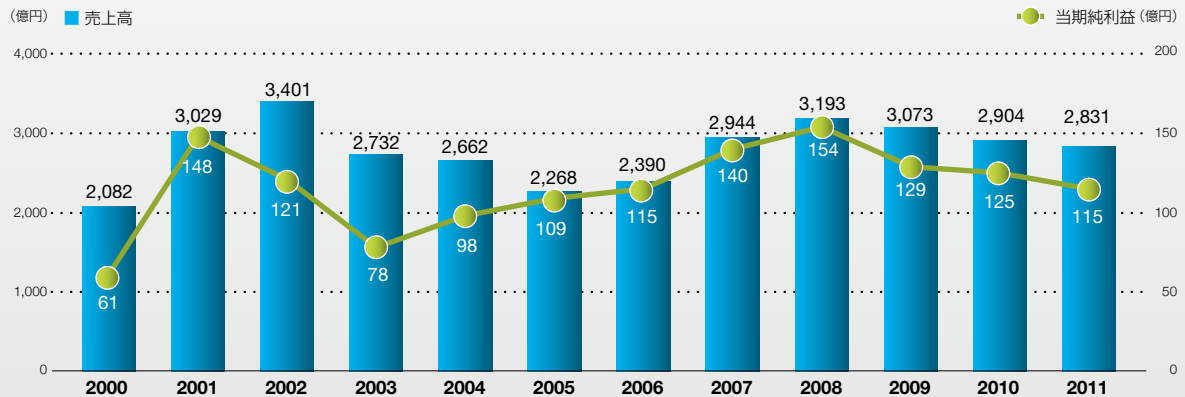


強固な経営基盤

情報システムがお客様の経営の根幹を担うようになると、お客様がITサービス企業を選ぶ眼も当然厳しくなります。さらに、お客様のIT資産に対する需要が「所有」から「利用」へと変化するなかで、ITサービス企業自体の信頼性が、お客様の事業継続に深く関わるようになりました。そのため、ITサービス企業には、ITサービスに関する技術力や品質だけでなく、

経営基盤の確かさや信頼性も求められています。CTCはこれまで、健全で強固な経営基盤と財務基盤を築いてきました。これらの確かさが、今後、ITサービス業界がさらに変化していくなかで、大きな力を発揮すると確信しています。

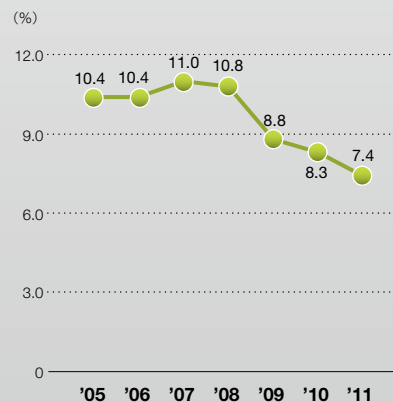
売上高・当期純利益の推移 (各年3月期)



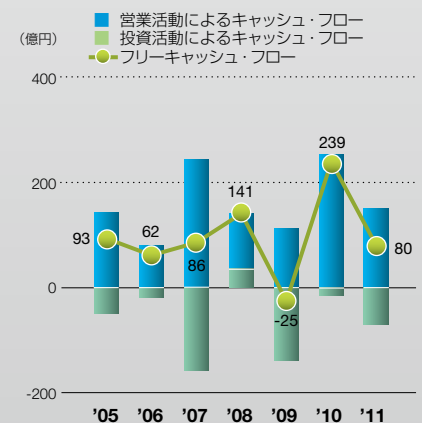
自己資本比率



自己資本利益率 (ROE)




フリーキャッシュ・フロー*



*フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー。2009年3月期は、データセンター向け有形固定資産取得による支出の増加等による減少。

トップメッセージ



CTCでは、2011年度を「新たな付加価値を創造し、収益基盤を強化する年」と位置付け、引き続き収益拡大の施策や中長期的な成長のための投資を実行していきます。

ITサービス業界はいま、クラウドコンピューティング化の加速やスマートフォンの急拡大などを背景としたパラダイムシフトが起きています。CTCでは、「Challenging Tomorrow's Changes」の企業理念に基づいて、このITサービス市場の質的变化への迅速かつ柔軟な対応力を高めると同時に、

- » プライムコントラクターとして、顧客ニーズにワンストップで対応するIT総合企業
- » 常に最新技術に取り組み、高付加価値サービス・事業モデルを創出し、市場を牽引する会社
- » ユニークなビジネスモデルで成長し続け、常に市場から注目される業界トップの会社

を中期ビジョンとして、持続的な成長を図っていきます。

代表取締役社長

奥田陽一

Question

2010年度決算については、どのように評価されていますか。

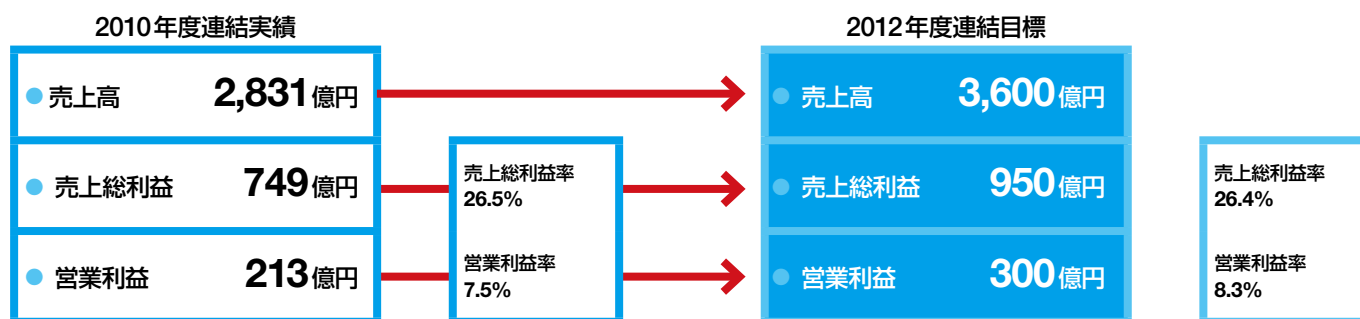
2010年度は、新たな中期経営計画を策定するとともに、成長戦略実現に向けた布石を打つ“成長の年”と位置付け、「トップラインの伸長と収益力の向上」「中長期成長に向けた投資の実行」「経営基盤及び収益体質の強化」に取り組みました。業界環境については、期初時点において好転する兆しが現れていたものの、市場が伸長するには至らず、残念ながら減収となり、目標を達成することができませんでした。しかしながら、受注に目を転じると、明るい兆しが見られました。「製品」や「開発・SI」の受注増が寄与して減少傾向に歯止めがかかり、受注高が3期振りに上向きしました。

不透明な経営環境ではありましたが、CTCは将来への布石を着実に、そして確実に打ってきました。2010年度は、クラウドコンピューティングを中心に、前年度のほぼ倍にあたる89億円の設備投資を行いました。主なものとしてはお客様にサービスを提供するためのIT資産取得やデータセンターの拡張工事、社内情報システムの拡充などです。

中長期的な成長では、「グローバル」も重要なキーワードです。CTCは、今後本格化するお客様のグローバル展開に対応するため、2011年4月に海外で初の独自拠点となるシンガポール支店を設立しました。

2011年度も、中長期成長に向けた投資は継続していく考えです。

中期経営ビジョン: 2012年度の定量目標



2010年度決算のポイント

- 減収減益決算ながら、営業利益は販売管理費削減により、前年並みを確保。
- 受注高は、「製品」「開発・SI」が増加、減少傾向に歯止めがかかり、微増。

Question

東日本大震災の被害、影響はいかがでしたか。

まず、このたびの東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の皆様の安全と、1日も早い復興を心より祈念いたします。

私は車で帰社する途中で震災に遭遇しましたが、横転するかと思うほどの大きな揺れを体験しました。その直後から、社内の状況とお客様のIT資産への影響を把握するため、即座に災害対策本部を設置し、自社およびお客様システムの稼働状況確認と復旧に全力で対応しました。横浜、大手町、渋谷、目白坂の各データセンターとも被害がなく、改めてデータセンターの堅牢なつくりと安全性に自信を深めました。

2010年度決算への震災の影響では、受注において約40億円の期ずれが発生したものの、売上高は数億円程度の減少に留まりました。

震災復興に向けた支援では、3月に3,000万円の義援金を拠出したほか、5月にはマッチング募金により約2,500万円の義援金および支援金を拠出しました。さらに本業を通じた支援として、クラウドサービス「cloudage CUVIC OnDemand」の無償提供、情報共有ソフト「EarthDomain」や土木・建設分野の各種ソフトウェアの無償提供などを行っています。営業面でも、通信キャリアや製造業をはじめとしたお客様に対して、被害を受けた東北地区の情報インフラ復旧にCTCグループを挙げて取り組んでいます。

Question

震災後の経営環境、今後の影響についてはどのようにみえていますか。

2011年度については、震災の影響を加味して売上高の減少を見込んでいます。一方、営業利益段階では経費削減をさらに進め、増益としました。決算の見通しは減収としたものの、私はIT市場が徐々に持ち直していくと見ています。震災直後は一時的なIT投資の中断や延期がありましたが、災害対策やITコスト削減などに繋がる潜在的な投資需要があるからです。これは、私自身がお客様を訪問して得た実感でもあります。

今回の災害を契機に、IT投資に新たな動きも見られます。IT資産の「所有」から「利用」への動きやDR(ディザスタリカバリ)など、これまで話題先行気味であった取り組みが、節電対策やBCP(事業継続計画)の一環として具体的に検討されはじめています。CTCは、クラウドコンピューティングを活用したサーバ台数削減による節電対策や、西日本地区の神戸データセンターやパートナーとのバックアップ体制の構築で、こうしたニーズに応えています。在宅勤務のニーズについても、自社で約1万人のリモートアクセス環境を構築した実績に基づき、提案を行っています。

国内IT投資の動向と2011年度の経営基本方針

《国内IT投資の動向》

期待

- » 災害対策を念頭に置いた投資(クラウド、DR:ディザスタリカバリなど)
- » ITコスト削減、節電対策ソリューションへのニーズ(仮想化/統合化など)
- » 顧客提供サービスの強化に繋がるIT投資(スマートフォン活用、ネットワーク増強、Web化など)

懸念

- » IT投資マインドの冷え込みによる案件の縮小・延期・中断
- » 保守・運用コスト削減圧力の拡大(さらなる予算圧縮懸念)

《2011年度の経営方針》

2011年度を「新たな付加価値を創造し、収益基盤を強化する年」とする。

- ① 新たな付加価値の創造と中長期成長への投資継続
- ② トップライン伸長と収益拡大の実現
- ③ 利益体質の徹底強化

Question

CTCが注力するクラウドコンピューティングについて教えてください。

CTCは、2007年から他社に先行して仮想化/統合化ビジネスを手がけ、クラウドコンピューティングに関する実績を重ねてきました。クラウドコンピューティングはいま、黎明期を経て一気に成長期に入りました。さらに今回の震災を契機に、不測の事態に備えて低コストかつ柔軟にIT資産を分散でき、万が一の際にも迅速な復旧が見込める、クラウドコンピューティングのメリットが浮き彫りになりました。クラウドコンピューティングに対応できないITサービス企業は、アプリケーション開発に依存する旧来のビジネスモデルから抜け出すことができません。ここでの競争が、ITサービス企業の成長、あるいは生き残りの鍵を握るといっても過言ではないのです。

CTCは2010年10月、先行者メリットをさらに発揮するため、クラウドソリューションの新ブランド「cloudage(クラウドージ)」を立ち上げました。クラウドへの企業の関心が一段と高まる2011年度は、CTCにとってもまさに正念場といえます。

現在、クラウドコンピューティングに関する売上は、データセンター関連や「プライベートクラウド」に付随したサーバやストレージなどの製品売上が大きな割合を占めています。今後も、特定のお客様向けにシステムを構築し、複数年にわたり“サービス”としてご利用いただく「プライベートクラウド」が拡大すると見えています。この売上が拡大するにつれて、CTCの安定的な収益源がさらに厚みを増すこととなります。

「プライベートクラウド」では、IT資産のアセスメント(評価・分析)をきっかけに、新規のお客様との取引がはじまるケースも増えています。このビジネスチャンスをもさらに活かすため、営業体制を改めて見直し、クラウドコンピューティング時代にふさわしい姿に組織を改編・強化しています。さらに人材育成の観点から、2010年5月に、「クラウドアカデミー」を開設し、選抜した若手社員に対して専任部署で実務教育を行っています。組織ごとに研修の場もあり、クラウド関連の技術者の数は国内トップクラスです。

こうした取り組みにより、現在、約370億円のクラウドコンピューティングに関する売上を、2012年度には全体の約2割にあたる700億円に引き上げる計画です。

Question

「製品」や「開発・SI」については、どのような見通しを持っていますか？

2011年度は、引き続き「製品」が伸びると予想しています。たとえば通信業界向けでは新規通信規格の導入やスマートフォンの普及、金融業界では顧客満足度向上を狙ったコールセンターの拡充、さらにエンタープライズでも「プライベートクラウド」の拡販が、「製品」の伸びを牽引すると見えています。

「サービス」「開発・SI」「製品」という3つのビジネスモデルには、波及効果があることも見逃せません。なぜなら、「製品」や「開発・SI」が増加すると、保守・運用の受注につながり、「サービス」の収益が拡大するからです。このように「サービス」「開発・SI」「製品」をバランスよく伸ばすことが当社にとっては重要です。一方、クラウドコンピューティングは、将来のビジネスモデルの礎になる、中長期的な成長ドライバーと捉えています。

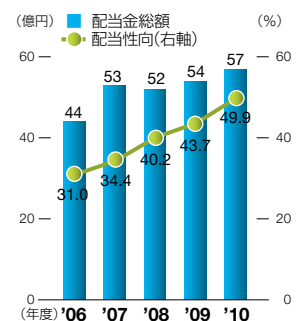
Question

配当方針について教えてください。

CTCは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。

当年度の配当につきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況などを勘案したうえで、1株当たり年間配当金を90円としました。2010年度の連結配当性向は49.9%となります。

配当金総額と配当性向の推移





Question

最後にステークホルダーの皆様メッセージをお願いします。

震災の影響もあり、経済環境が低迷から抜け出せないなか、今後のIT投資は経営課題の重要度に応じて厳しく選別されていくと思われます。こうした「選別」の時代にあっては、ステークホルダーの皆様から信頼される企業となることが何よりも重要であるといえます。CTCでは、日々こうした意識をグループの隅々にまで徹底するように心がけています。

CTCでは、2011年度を「新たな付加価値を創造し、収益基盤を強化する年」と位置づけ、引き続き収益拡大の施策や中長期的な成長のための投資を実行していきます。

クラウドコンピューティング時代を切り拓くCTCの今後の活動にご期待ください。

特集：進化し続けるCTCのクラウドソリューション

ITはいまや、企業の経営や成長戦略を語るうえで欠かすことのできない要素の1つとなっています。そのITの潮流において、クラウドコンピューティングは最も重要かつ注目度の高いキーワードです。ここでは、CTCのクラウドビジネスにフォーカスし、クラウド分野におけるCTCの強みや今後の取り組みを紹介します。

→ 多様化するクラウドコンピューティング

クラウドコンピューティングとは、サーバやアプリケーションなどのIT機能を、ネットワーク経由で利用する新しいサービス形態です。パブリッククラウドやプライベートクラウド、さらにこれらを組み合わせたハイブリッドクラウドなど、クラウドコンピューティングの利用形態は用途や目的に応じて多岐にわたります。また、クラウドコンピューティングに対するニーズは、コスト削減だけでなく、システムやデータのバックアップやBCP（事業継続計画）へと拡大しています。

CTCでは、お客様のニーズに合わせて、さまざまなクラウドコンピューティングのサービスやソリューションを提供していきます。

→ CTCのクラウドビジネスの強み

CTCのクラウドビジネスを支える3つの強みを紹介します。

1つ目は、インフラ構築力です。さまざまなベンダー製品／技術を組み合わせたマルチベンダー環境におけるシステム構築や保守・運用技術に加え、クラウドコンピューティングの要となる仮想化技術により、安心・安全で高品質なクラウドコンピューティングを提供します。

2つ目は、幅広い顧客基盤に基づく豊富な業種・業務ノウハウです。さまざまなお客様向けのアプリケーション開発で

得た実績をもとに、多様化するクラウドニーズに対応することが可能です。

3つ目は、グループ総合力です。全国5カ所のデータセンターや約100カ所の保守拠点から提供する、24時間365日の保守・運用サービスや、お客様のシステムをリモート環境から監視・運用するROC（リモートオペレーションセンター）など、CTCグループの総合力を活かしたトータルサービスを提供します。

これら3つの強みを最大限に活かし、クラウドビジネスの一層の強化を図ります。

→ 40種以上のクラウドサービス／ソリューションを体系化

CTCでは、お客様の業種や業務、用途や規模に応じて、さまざまなクラウドサービス／ソリューションを用意しており、その数は40種類以上に及びます。2010年秋、CTCは「クラウド時代のビジネスインフラストラクチャーを創造」という基本コンセプトのもと、これらサービス／ソリューションを5つのカテゴリーに体系化し、新ブランド「cloudage（クラウドージ）」を立ち上げました。今後もお客様のニーズの変化に柔軟に対応するため、新サービスの開発に取り組んでいきます。

CTCのクラウドビジネスにおける強み

インフラ構築力	クラウドビジネスの中核である基盤技術と海外ベンダーとのアライアンスを活用した専門ITベンダーNo.1のインフラ構築力を最大限発揮
顧客基盤	多くの幅広い業種の顧客基盤を有し、蓄積された業種・業務ノウハウを活かしたSaaSを開発・提供
グループ総合力	データセンターからクラウド技術・保守・運用サービスまで、トータルITサービスをワンストップで提供

cloudage 5つのカテゴリー

クラウド導入コンサルティング

お客様のビジネスとシステムの現状を把握・分析し、最適なクラウド導入のロードマップを策定します。

プライベートクラウド構築ソリューション

仮想化／統合化の豊富な経験・実績と、トップベンダーのクラウド対応製品で、お客様のプライベートクラウド構築を実現します。

仮想化ホスティング

高品質・高信頼性の仮想化基盤 (IaaS/PaaS) を柔軟なサービス・課金体系で提供します。

SaaS

最新のテクノロジーを駆使した豊富なCTCオリジナルサービスと、パートナー協業サービスを提供します。

クラウド運用アウトソーシング

お客様のシステム運用を最適化し、CTCがトータル・アウトソーシングします。

cloudage

「cloudage」は、cloud(クラウド)とage(時代)を組み合わせた造語です。所有から利用への変化が進む「クラウド時代」において、お客様のビジネスを支える基盤をお客様とともに「創って」いくことを意味しています。

→ 今後の成長戦略

CTCでは、中長期の成長戦略における最も重要な事業領域の1つとしてクラウドビジネスを掲げており、さまざまな施策に取り組んでいます。サービス／ソリューション分野では、新規サービス／ソリューションの創出や既存サービスの強化により、cloudageラインアップの拡充を図ります。人材面では、社内のクラウド人材育成プログラム「クラウドアカデミー」により、クラウド対応技術者の一層の拡充を図ります。また2011年4月には、大規模クラウド案件向けに「クラウドビジネス推進室」を新設したほか、従来の「デー

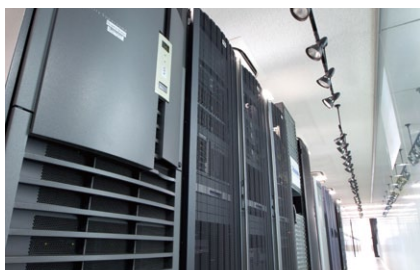
タセンター事業グループ」を「クラウドプラットフォーム事業グループ」と改称し、データセンターを基盤とするクラウドサービスを一層強化するなど、推進体制の強化にも取り組んでいます。さらに、CTCでは2012年度にデータセンター新棟の開設を予定しており、クラウドビジネスの拡大に向けた投資にも積極的に取り組んでいきます。

これらさまざまな施策により、クラウドビジネスの一層の強化・拡充に向けてCTCグループ一丸となって取り組んでいきます。

プライベートクラウド 構築ソリューション	RePlatform	RePlatform	IT 基盤の仮想化・統合化推進サービスコンセプト
	SOIDEAL	SOIDEAL	プライベートクラウド構成立案コンサルティングサービス
	VMPOOL	VM Pool	プライベートクラウド環境向け仮想化統合インフラ
	APPOOL	AP Pool	アプリケーションサーバ統合ソリューション
	DBPOOL	DB Pool	データベース統合ソリューション
	RePlavail	RePlavail	仮想化統合インフラに対する運用サービス
	Cisco UCS HP CloudSystem Matrix VCE Vblock Oracle Exadata Secure Multi-Tenancy		
仮想化ホスティング	TechnoCUVIC	TechnoCUVIC	仮想化ホスティングサービス
	TechnoCUVICHV	TechnoCUVIC HV	マイクロソフト社仮想化ソフトウェアベースの 仮想化ホスティングサービス
	TechnoCUVIC OnDemand	cloudage CUVIC OnDemand	オンデマンド型仮想化ホスティングサービス
	TechnoCUVIC Pro	TechnoCUVIC Pro	仮想環境上での OS、ミドルウェア構築 / 運用サービス
SaaS	Secure Premium	SecurePremium	高度なセキュリティと多彩な機能を持つ次世代メールサービス
	A-Cloud	A-Cloud Mail	教育機関向けの高機能かつ低価格なクラウド型メールサービス
	cloudage desktop	cloudage desktop	Build to Order 型の仮想デスクトップサービス
	cloudage portal	cloudage portal	SaaS 型ポータルサイト構築・運用サービス
	CTCクラウドバックアップサービス	CTCクラウドバックアップサービス	遠隔バックアップサービス
	EIMANAGER/Web	EIMANAGER/Web	文書管理・ワークフローサービス
	コトログ	コトログ	クラウド型言語解析サービス
	MAMS	MAMS	移動体資産管理テレマティクスサービス
	ePromo	ePromo	帳票マーケティングクラウドサービス
	リバースオークション	リバースオークション	競下げ型オークション実行支援サービス
	EQ+	EQ+	緊急地震速報・気象情報配信サービス
	気象情報サービス	気象情報サービス	各種産業、メディアに合わせて提供される気象情報サービス
	風力発電出力 予測サービス	風力発電出力予測サービス	電力系統制御エリア向けの国内初のサービス
	エンジニアリング・ クラウドページ	エンジニアリング・クラウドページ	科学 / 工学計算ソフト、計算基盤のクラウド型サービス
	ITLifeGear	ITLifeGear for SaaS	インシデント管理機能中心に使いやすさを追求した運用管理 サービス
	Salesforce CRM	Salesforce CRM	世界 No.1 実績の SaaS 型 CRM アプリケーション
	Force.com	Force.com	Salesforce 社が提供するクラウドプラットフォーム
	Google Apps for Business	Google Apps for Business	コミュニケーション・コラボレーションサービス
	Google Maps API Premier	Google Maps API Premier	企業内データのマッシュアップに適した地図配信サービス
	SuccessFactors	SuccessFactors	戦略と実行のギャップを埋める戦略的人材活用クラウド サービス
ecoFORTE Reporter	ecoFORTE Reporter	改正省エネ法対応・省エネ総合支援サービス	
ecoFORTE EMS	ecoFORTE EMS	企業内エネルギーマネジメントサービス	
agOnDemand	agOnDemand	医薬品安全性情報の収集、評価、報告等を支援するクラウド サービス	
クラウド導入コンサルティング	クラウド導入・移行アセスメントサービス	既存システムのクラウド化への移行支援コンサルティング	
クラウド運用 アウトソーシング	ITアウトソーシングサービス	ITアウトソーシングサービス	クラウド環境内の各種システムの運用管理
	統合運用監視サービス	統合運用監視サービス	クラウド環境内の各種システムの運用監視
	マネージド・ファイアウォール・サービス	マネージド・ファイアウォール・サービス	クラウド環境内のファイアウォール運用管理
	マネージド・ロードバランサ・サービス	マネージド・ロードバランサ・サービス	クラウド環境内のロードバランサ運用管理
	マネージド・ネットワークデバイス・サービス	マネージド・ネットワークデバイス・サービス	クラウド環境内のネットワーク機器運用管理

※上記は、CTC が提供中のクラウド関連サービスを一覧にしたものです。(2011 年 7 月現在)

総合検証センター 「テクニカルソリューション センター」から安全・安心を提供



最新のIT機器により高度な検証を実現

CTCが保有する国内最大級のマルチベンダー総合検証センター「テクニカルソリューションセンター」では、約200名の技術スペシャリストを中心に、年間1,200件以上の検証を実施しています。製品の組み合わせが違えば、システムの特徴も大きく違いが出ます。CTCでは、最新の技術・製品の性能確認やお客様のシステムの動作検証まで、マルチベンダーとしての強みを活かして各種検証を実施し、最適なシステムの構築に役立てています。最近では、SaaSや仮想化をはじめ、分野ごとに最新ソリューションのデモンストレーション環境を常設し、お客様に体感いただくサービスを提供しています。また、オラクルやシスコ、VMwareなどのベンダー各社と連携し、お客様の状況に応じて活用できる専門的な環境も整備するなど、信頼性の高いシステムの提供に日々努めています。

データセンターを強化し クラウドビジネスを推進



新しいデータセンターの完成予定図

全国5カ所のデータセンターを通じて、お客様のシステムの構築から保守・運用までを行うITアウトソーシングサービスを中心に、多様なデータセンター関連サービスを提供しています。2008年4月より、データセンターを拠点としたクラウドビジネスを展開しており、CTCが提供する各種クラウドサービスの基盤としての用途を含め、すでに多くの実績があります。また、横浜コンピュータセンターでは、2012年度開設予定で新棟の建設に着手しています。新棟は、地上4階・地下1階建て、延床面積約10,000㎡の規模で、免震構造や二重化対策による耐災害性を意識した設備だけでなく、環境配慮においても最高水準のデータセンターを目指しています。今後はデータセンターの安全・安定運営に加え、サービス基盤の拡充や新サービスの企画・開発を推進し、全社的なクラウドビジネスの一層の強化を図っていきます。

遠隔運用サービスに 自動化機能を加え、クラウドの 安定稼働をサポート



24時間365日の体制で遠隔運用サービスを提供

一般に、企業のシステム保守・運用コストは、IT投資の3割以上を占めるとわれています。クラウドなどの仮想化環境では、多様な業務アプリケーションの混在に伴い、システム運用業務が煩雑化するため、さらなる運用業務の効率化が求められます。CTCは、従来からお客様のITシステムを遠隔から監視・運用する「リモートオペレーションセンター」(以下:ROC)を活用して、障害発生時の監視、運用代行、テクニカルサポートなどの幅広いサービスとともに、仮想化統合基盤の運用サービスを提供しています。2011年1月には、ROCにシステム運用の自動化機能や、顧客向けの専用ポータルを追加し、ROCを活用した運用サービスを強化しました。CTCの運用ノウハウを集結して設計した運用自動化テンプレートにより、障害に対する復旧業務を自動化しています。これにより、最大で30%の運用コスト削減も可能です。CTCは、今後も、オンサイトでのサービスと併せて、ROCを活用したリモート型のシステムマネジメントサービスを拡充し、お客様のシステムの安定稼働に貢献してまいります。

CTCの最新ソリューション事例

KDDIの移動体コアネットワーク向け認証システムを開発

CTCは、KDDI株式会社(以下、KDDI)の移動体コアネットワーク向け認証システムを開発しました。この認証システムは、利用者を識別(認証: Authentication)し、利用者に権限を付与し(認可: Authorization)、利用者の行動を記録する(課金: Accounting)ためのシステムで、高性能で信頼性の高いAAAソリューションを実現しています。本システムは、現在サービス中の3Gサービスはもちろん、2012年12月にサービス開始予定のLTE (Long Term Evolution)*サービスの認証システムとして利用されます。

CTCはこれまでも、通信キャリアの固定/移動体向けシステム構築で多くの実績を有しています。KDDIのモバイルインターネットサービスの立ち上げ時からシステム開発・インフラ構築・保守サポートに携わっており、その一環として、2005年に移動体コアネットワーク向け認証システムを開発し、安定稼働中です。今回開発した新システムと、稼働中の従来システムを統合および連携させることにより、3GサービスからLTEサービスへのスムーズな移行を低コストで実現します。

なおCTCは、本認証システムの開発に加えて、サービスオーダゲートウェイサーバ、認証システム周辺ネットワークなどの開発、構築を担当したほか、稼働後の保守サポートサービスも提供しています。



東京・千代田区のKDDI本社ビル

* LTE: HSPAの発展型で、かつ第4世代携帯電話システムへの移行も考慮した規格のため、「3.9G」と位置付けられます。標準化団体3GPP (3rd Generation Partnership Project)で仕様が作成されており、伝送速度は、下り100Mbps以上、上り50Mbps以上とされています。多重化方式にはOFDMA(下り)、SC-FDMA(上り)が採用されています。

ゲオの新情報系システムを「Oracle Exadata」で構築

株式会社ゲオ(以下、ゲオ)は、「ポケットマネーで楽しめるレジャー」を事業コンセプトに、DVD・CD・ゲームソフト・書籍などのレンタル・リサイクル・新品販売を行う「ゲオショップ」、衣料・服飾雑貨などの中古品売買を行うリサイクルショップ「ジャンブルストア」、「セカンドストリート」などを、直営店舗を中心に展開しています。

ゲオでは、店舗数、会員数の大幅な増加に伴うシステムのパフォーマンス不足、顧客分析システムや意思決定支援システムなどが分散化していることによる非効率な運用などの課題を抱えていました。

CTCが構築した新情報系システムでは、膨大なPOS売上データから、商品および顧客分析をするデータウェアハウスに加え、業績管理DBも合わせて「Oracle Exadata」へ統合し、各DBのデータ処理速度の高速化を実現しています。

今回の構築にあたっては、CTCの統合検証センター「テクニカルソリューションセンター」にて、「Oracle Exadata」の事前検証を行うことで、構築からカットオーバーまで短期間のシステム導入を実現しました。さらに今回のシステムには、CTCのリモート保守サービス「System Management Service for Oracle Exadata」も導入されています。このサービスは、システム障害が起きた際に、リモート環境から障害の切り分け、解析をするサービスで、障害発生時の迅速な原因追求・復旧に向けた調査が可能となっています。

システム概念図



鳥取県情報センターが提供するクラウドサービスのシステム基盤を構築

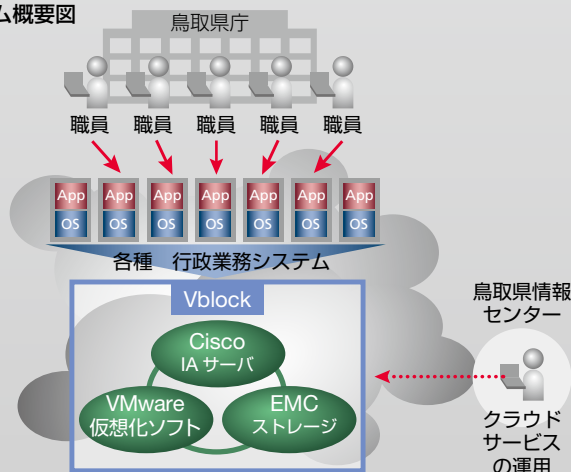
CTCは、株式会社鳥取県情報センター（以下、TIC）が鳥取県と県下の市町村、企業向けに提供するクラウドサービスのシステム基盤を構築しました。

TICは、従来から、鳥取県庁をはじめ自治体職員向けの人事システムや会計システム、さらに県民向け住基サービスなどのシステム開発および運用管理サービスを提供しており、今回、各種システムの仮想化統合とクラウドサービス化を実現しました。これにより、サービス提供に必要なサーバ台数を大幅に集約するとともに、これまで数週間必要だったシステムの準備期間を1日に短縮しています。さらに、鳥取県および県内の自治体および民間企業も利用できるクラウドサービスも2010年9月1日より開始しました。

CTCは、今回のシステム基盤構築で仮想化統合インフラ「Vblock」を採用しました。Vblockは、シスコのIAサーバ、EMCのストレージ、VMwareの仮想化ソフト、さらに、これら製品の管理ツールを組み合わせたパッケージ製品です。システム連携やパフォーマンスについて最適化されており、システム導入前の事前検証作業を大幅に削減することができます。今回のシステム基盤構築にあたっては、わずか10日間で、構築から導入、運用教育までを実現しました。

CTCは、今後も、最新ソリューションおよびサービスで、TICのクラウドサービスの拡充や品質の向上をサポートしていくとともに、豊富なクラウド基盤構築および運用実績をもとにして、Vblockをはじめとするクラウド基盤パッケージの販売拡大に注力していきます。

システム概要図



ANAのインターネット予約サイトをプライベートクラウドで構築

CTCは、全日本空輸株式会社（以下、ANA）が運営するインターネット予約サイト「ANA SKY WEB」を支える大規模インフラ基盤をプライベートクラウドで構築しました。

インターネットの浸透とともに、ANA SKY WEB を利用した航空券のインターネット売上高は年々増加を続け、大規模かつ重要な販売チャネルとなっています。今回、インフラ基盤として、CTCのクラウドサービス「cloudage」のサービスラインアップ、HPのクラウドインフラソリューション、およびオラクルの超高速データ処理技術を活用することで、従来に比べて応答速度が約10倍に高まりました。

ANA SKY WEB新基盤では、CTCがサーバやネットワーク、ストレージなどのIT資産を保有し、ANAのプライベートクラウドとしてITインフラをサービス提供しており、システムリソースの柔軟な変更やシステムの使用量に応じた従量課金モデルを実現しています。ANAの基幹販売チャネルに対して安定的な性能を確保し、品質を向上させるだけでなく、ビジネス環境の変化に柔軟かつ効率的に対応できるIT基盤です。さらに、統合監視、ネットワーク／セキュリティなど周辺システムもトータルに刷新することで、24時間365日稼働のミッションクリティカルシステムの可用性／信頼性も大幅に向上しました。

今後もCTCは、拡大するビジネスに耐えうる安定的・効率的な販売基盤構築をサポートし、ITを通してANAのビジネス拡大に貢献していきます。

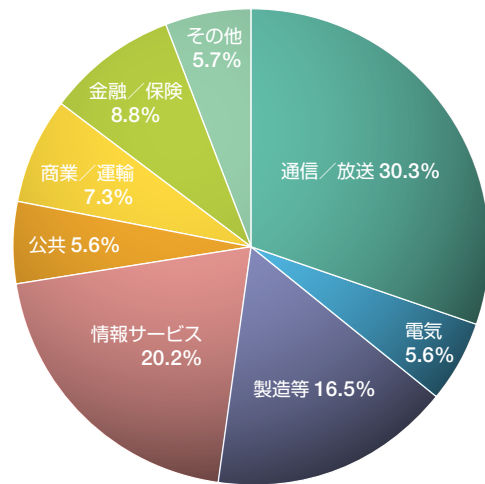


1日40万人が訪れる大規模サイト「ANA SKY WEB」

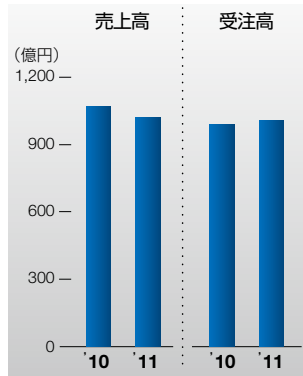
CTCの事業ポートフォリオ

CTCは、幅広いお客様に対応するため、6事業グループ・1事業部体制でビジネスを展開しています。各事業グループは、お客様のニーズを的確に捉えて、多岐にわたるソリューションラインアップから、お客様に最適なソリューションをお届けしています。

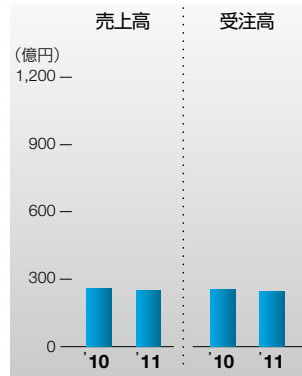
業種別売上構成比 (2011年3月期)



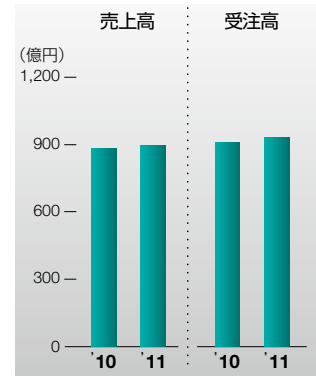
事業別売上高・受注高 (各年3月期)



主要キャリアの開発案件の投資抑制が影響し、売上は前年度比で減少したものの、スマートフォンの普及などを背景としてネットワーク案件が拡大した影響などにより、受注は前年度比で増加しました。



カード会社向けは堅調に推移したものの、外資系金融機関のIT投資が縮小した影響などにより、売上・受注ともに前年度比で減少しました。



製造業、インターネット・メディア業のIT投資が拡大した影響により、売上・受注ともに前年度比で増加しました。

業績概要

業種別の事業分布

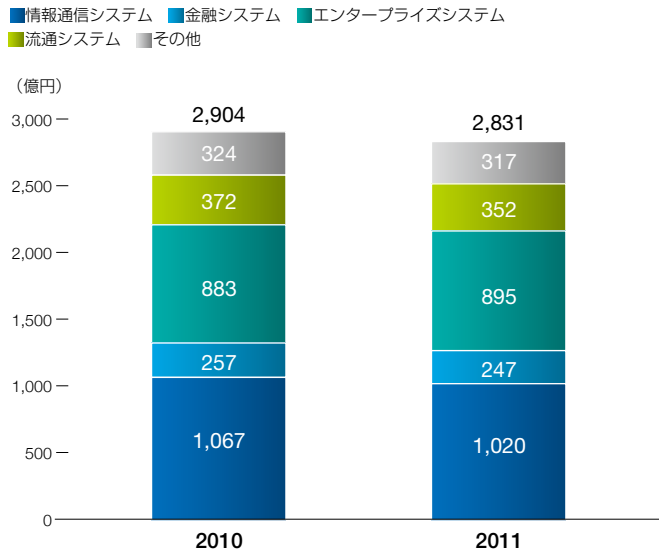
通信/放送	●
電気	
製造等	
情報サービス	●
公共	●
商業/運輸	
金融/保険	

通信/放送	●
電気	
製造等	
情報サービス	●
公共	●
商業/運輸	
金融/保険	

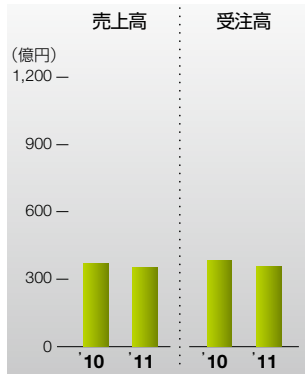
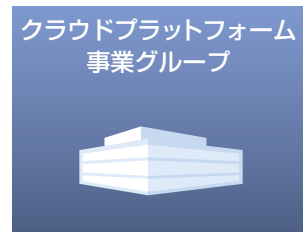
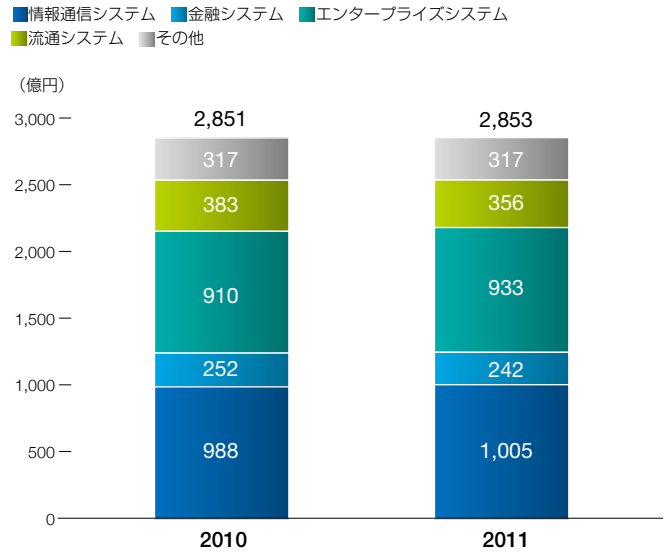
通信/放送	
電気	
製造等	●
情報サービス	●
公共	●
商業/運輸	
金融/保険	●

通信/放送	
電気	
製造等	●
情報サービス	●
公共	●
商業/運輸	
金融/保険	●

事業別売上高の推移 (各年3月期)



事業別受注高の推移 (各年3月期)



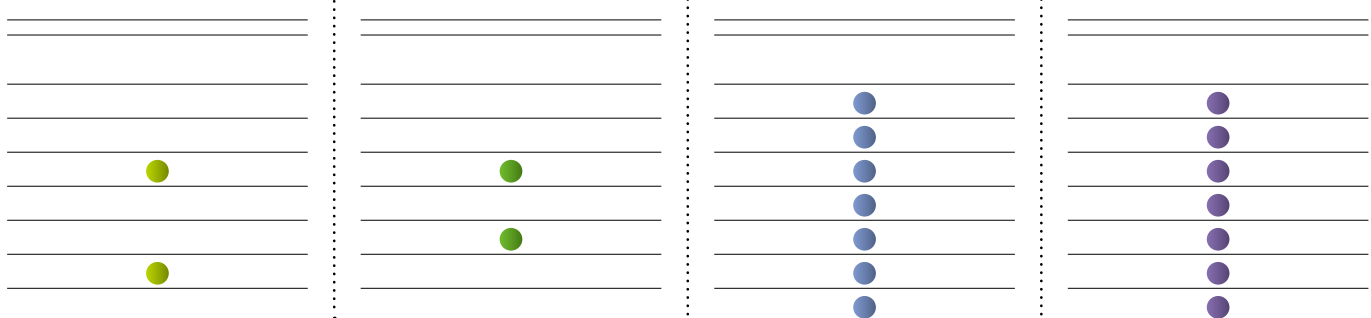
科学システム事業部、クラウドプラットフォーム事業グループ、保守・運用サービス事業グループの売上高・受注高は「その他」として開示しており、個別開示はしていません。

商社、エネルギー販売業のIT投資が縮小した影響などにより、売上・受注ともに前年度比で減少しました。

製造業向けの解析・シミュレーションサービスの需要が堅調に推移しました。

コロケーションサービスが減少したものの、仮想化ホスティングサービス「TechnoCUVIC」の需要が堅調に推移しました。

近年の製品販売の需要低迷の影響を受けてハードウェア保守収入が減少しました。



情報通信システム 事業グループ



● 社員数：約 700 名

情報通信システム事業グループは、通信キャリア向けを中心にビジネスを展開しています。大規模ネットワーク、大規模データベース、大量トランザクションおよび負荷分散処理など、ミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築が求められるなか、長年蓄積してきたインターネットのコアとなるネットワーク／サーバ技術をベースに、システムの提案・構築を行っています。特に海外の先進技術を取り入れ、カスタマイズして顧客に提案することを強みとしており、その技術はクラウドネットワーキングや、NGN／WiMAXなどの次世代ネットワーク関連ビジネスに活かされています。

最近では、位置情報を把握して物流を効率化するSaaS型ソリューションを展開しているほか、ホームネットワーキング、エネルギーマネジメント、モバイル放送など今後の需要の高まりが期待される分野に対しても積極的にビジネスを進めています。

金融システム 事業グループ



● 社員数：約 350 名

金融システム事業グループは、メガバンクやクレジットカード、証券会社、保険業界向けにビジネスを展開しています。特に高い信頼性と堅牢性が求められる金融機関向けに対しては、当業界に関する高度な専門知識と最先端ITを組み合わせて、システムの提案・構築を行っています。

現在、各金融機関ではグローバルな競争が激化するなか、経営の安定化と顧客サービスの充実に取り組んでいます。そのため、システムの海外展開や、業務効率化に直結するIT投資を優先的に行っています。

金融システム事業グループでは、市場系システムや、リスク管理系システムなどに関連するアプリケーション開発においても順調に実績を積み上げつつ、CTC独自の次世代金融ソリューション「金融SOIT(ソイット)」というコンセプトのもとに研究開発を行い、次世代のITサービス利用技術の開発にも注力しています。

エンタープライズ システム事業 グループ



● 社員数：約 1,000 名

エンタープライズシステム事業グループは、製造業、運輸業のほか、サービス業、官公庁や大学、インターネット関連企業などに対してビジネスを展開しています。

従来より、オフィス環境における利便性の向上やセキュリティ強化、企業内の生産性や効率性向上などに関する課題を解決するための情報インフラ構築において豊富な実績を積み上げてきました。

近年では、多くの顧客基盤を有するエンタープライズシステム事業グループにおいても、仮想化技術を用いた大規模なインフラ統合を伴うプライベートクラウド案件や、CTCが保有するハードウェアリソースやソフトウェアを従量課金型でサービス提供するパブリッククラウド案件が拡大しています。2011年4月に「クラウドビジネス推進室」を事業グループ内に新設するなど、今後成長が期待されるクラウドビジネスに向けた取り組みを重点的に強化しています。

流通システム 事業グループ



● 社員数：約 700 名

流通システム事業グループは、総合商社、コンビニ、食品、卸売業界を中心としたお客様に対し、経営の基盤である店舗・情報・基幹・倉庫物流系をはじめとした情報システムに関するフルアウトソーシングサービスを提供しています。

近年、流通業界においても、クラウド利用が進んでいます。One to Oneマーケティングと帳票関連コストの削減を実現する帳票システム「ePromo（イープロモ）」に加え、企業の情報ソースが多様化・分散化し、各情報ソースへの玄関口となるポータルサイトの重要性が増していることから、「TCO削減」「消費電力低減」「構築期間の短縮」を実現する、SaaS型ポータルサービス「cloudage portal」（クラウドージポータル）の提供を2010年10月から開始しました。

このような「クラウドサービス」の拡充と合わせて、お客様のニーズに柔軟に対応すべく、「オフショア開発」「アウトソーシング」「グローバルサポート」の分野を強化し、顧客満足度向上を目指しています。

科学システム 事業部



● 社員数：約 200 名

科学システム事業部は、国や民間の研究機関や大手メーカーのお客様に対して、科学工学系の科学計算技術をコアとした高度で専門的な高付加価値サービスとソリューションを提供しています。建設分野における地盤・岩盤解析、耐震解析、橋梁構造解析などのソリューションや、風力・太陽光を含めた再生可能エネルギーと既存のエネルギー源との協調運用・管理・需要予測などのコンサルティング、システム開発、運用サービスなどを実施しています。

ものづくり分野においても、CAE技術のパイオニアとして各種アプリケーションソフトウェアの提供から技術サポートサービス、コンサルティングサービスまでトータルに提供しています。2010年10月には、低炭素社会を実現する新エネルギーの1つとして注目される風力発電の出力予測システムを開発し、国内外の電力会社や風力発電事業者などを対象に、SaaS型で本格的にサービス提供を開始しました。

長年培ってきた専門的なノウハウを活かし、新たなビジネス展開への取り組みを強化しています。

クラウド プラットフォーム 事業グループ



● 社員数：約 150 名

従来からのデータセンタービジネスを進化させ、新たなクラウドビジネスを創造するべく、2011年4月、旧来の「データセンター事業グループ」から「クラウドプラットフォーム事業グループ」に改称しました。

現在、横浜コンピュータセンター(YCC)、神戸コンピュータセンター(KCC)、大手町インターネットデータセンター(OiDC)、渋谷データセンター(SDC)、目白坂データセンター(MDC)の全国5カ所のデータセンターを保有しています。

大企業からベンチャー企業まで300社を超えるお客様にご利用いただいておりますが、先進的な運用技術には高い評価を得ており、今後は、従来からのアウトソーシングサービスに加え、「TechnoCUVIC(テクノキュービック)」をはじめとしたサービス基盤を拡充し、新たなサービスを開発・提供することで国内屈指のハイブリッド型データセンターを目指しています。

保守・運用サービス事業 グループ



● 社員数：約 300 名

保守・運用サービス事業グループは、各事業グループやグループ会社のシーティーシー・テクノロジー(株)およびシーティーシー・システムオペレーションズ(株)と連携し、全国約100カ所のサービス拠点から24時間365日体制で、さまざまなITサービスを提供しています。オンサイトの保守・運用サービスやリモート監視、ヘルプデスク対応といった各種サービスに加え、最先端ITベンダーとのコラボレーションや、長年培った独自ノウハウをベースに新サービスの開発にも注力しています。仮想化技術によって統合されたITインフラ基盤の保守・運用サービス「RePlavail(リプラベイル)」や、IP電話やシンクライアント、セキュリティ認証といった最新オフィスITと、オフィス設計やデザインノウハウを組み合わせた「ITFM(ITファシリティマネジメント)」をはじめ、高度化、複雑化するニーズにマッチしたサービスの開発に努めています。

What's New

シンガポールに、海外初の独自拠点を開設



CTCは、お客様の海外展開をサポートするために、海外初の独自拠点をシンガポールに設立しました。CTCは、2010年4月に発表した中期経営計画において成長戦略の1つに海外展開を掲げています。今後、シンガポール支店をCTCグループのアジア全体の拠点と位置付け、顧客の海外展開ニーズへの対応を進めていきます。国内においても、全社のグローバルビジネスの戦略立案と推進を担う「グローバルビジネス推進チーム」を新設しました。CTCでは、CTCグループの営業組織、グローバルビジネス推進チーム、シンガポール支店が連携して総合力を発揮し、シンガポールを皮切りに、米国や中国などにおける活動強化なども視野に入れ、グローバル展開を加速していきます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「Challenging Tomorrow's Changes = 変化を誘発する」を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しています。これは、「確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動などを通じて社会全体をより良い方向へ変化させていくという企業理念を体系化しています。当社グループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充強化に努めています。

なお、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、取締役12名(うち社外取締役1名)で構成されています。前期は合計18回の取締役会を開催しました。法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」および「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、取締役は取締役会の決定した役割に基づき、会社の業務執行に関する意思決定に参加しています。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、前期は合計18回の監査役会を開催しました。監査役は法令が定める権限を行使するとともに、監査室および会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しています。

また、当社では執行役員制を採用しています。担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的としており、執行役員は代表取締役の指示のもと、担当する業務を執行しています。

なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しています。

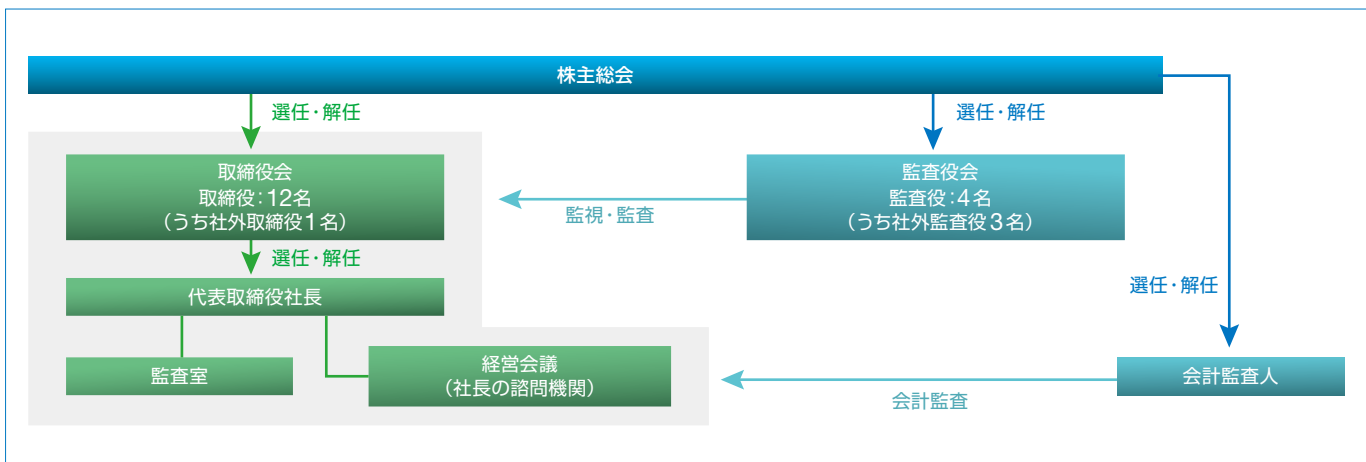
内部統制システムの整備

財務報告の適正性確保のため、当社は、「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、その他社内規程を整備し、業務分担と責任を明確化するとともに、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことなど内部統制の充実を図る一方、チーフフィナンシャルオフィサーおよび監査室並びに内部統制委員会が内部統制の運用面の監視・改善を指導することにより、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図っています。

コンプライアンスに関しては、取締役および使用人は「CTC理念体系」および「CTCグループ行動基準」に従い行動するものとしています。また、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わらないものとし、さらにチーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR委員会およびコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンス規程」「CTCグループコンプライアンスプログラム」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令ガイドラインの作成、内部情報提供制度の整備、ならびに「CTCグループ行動基準」の遵守に関するすべての取締役および使用人からの書面取得制度など、コンプライアンス体制の充実に努めています。

リスク管理体制に関しては、当社は、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場などによる市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他さまざまなリスクに対処するため、CSR委員会など各種の社内委員会や主管部署を設置するとともに、各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備など、必要なリスク管理体制および管理手法を整備し、CTCグループのリスクを管理しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSR方針

～CTCグループが目指す社会と私たちの役割～

CTCグループは、社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。

これまで、その技術と製品・サービスをお客様に提供することによって情報化社会の構築と発展に貢献してきました。

これより私たちは、未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、お客様をはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。そのようにして、ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことがCTCグループのCSRです。

ステークホルダーとの関わり

企業は、さまざまなステークホルダーとの関わりの中かで事業活動を行っています。CTCグループも、ステークホルダーとの良好な関係を維持、発展させ、持続可能な社会の創造に貢献していきます。また、私たちを取り巻く地球環境も大変重要なステークホルダーです。地球温暖化や資源枯渇、生態系破壊などの地球規模の課題に対しても、「いま私たちにできること」に積極的に取り組んでいきます。

CSR推進体制

CTCグループでは、各事業グループと主要グループ会社の企画統括部長をCSR推進責任者としてCSRプロジェクトチームを編成し、CSRを組織的に推進しています。CSR推進責任者は、アクションプラン実行の統括を行うとともに、適宜開催されるCSRプロジェクト会議においてCSR推進のための議論を行い、それぞれの活動はCSR委員会に定期的に報告され、同委員会にてレビューが行なわれます。

各事業グループとグループ会社は、事業に沿った具体的なCSRアクションプランを策定し、計画→実行→評価→改善のPDCAサイクルを回してCSR活動の拡充を図っています。アクションプランは、本業を通じて、すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指しています。

環境に関する考え方と課題

IT(情報技術)を活用することによって人や物の移動を減らし、事業効率や生産性を高めることが可能になり、社会全体の環境負荷を低減することができます。CTCグループでは、仮想化やクラウドコンピューティングなど環境負荷を低減するシステムやソリューションを提供し、事業活動を通じて地球環境の改善に努めています。

一方でお客様のシステムを支えるデータセンターでは多くのエネルギーを消費しています。お客様のシステムを安全・安心に支えつつ、効率的な運用と省エネルギー型機器の設置などにより、グリーンITを推進しています。

環境マネジメント体制

CTCグループでは、CTC理念体系に則した環境方針のもと、環境マネジメント体制を構築しています。環境に関する重要

事項についてはCSR委員会で審議され、そこで決定された事項は環境管理責任者を中心に、各事業グループおよびグループ会社の環境責任者とエコリーダを推進役として実行されています。

現在15拠点でISO14001認証を取得しており、今後も順次認証拠点を拡大するとともに、環境改善活動の質を向上させていきます。

地域社会との関わりについての考え方と取り組み分野

CTCグループでは、CTC理念体系に則した社会貢献方針のもと、地域への参加をはじめ、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

まずは、国難ともいえる東日本大震災の復興支援として、災害義援金の拠出、社内募金の実施、社員の被災地ボランティアに際する支援策(特別休暇の付与や活動費の補助等)などの取り組みを開始・継続しています。

また、社内でも恒例となった富士山ゴミ拾い大会や、ファミリーハウスボランティア(難病の子どもとその家族のための滞在施設運営のお手伝い)、補助犬育成支援ボランティアなどについても、社員一人ひとりがやりがいと責任を持って臨んでおり、今後も引き続き大切にしていきたい活動です。

情報セキュリティ・個人情報保護に対する取り組み

CTCグループでは、JIS Q27001:2006およびJIS Q15001:2006に準拠し情報セキュリティマネジメントシステムおよび個人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用しています。

CTCおよびグループ会社は、「CSR委員会」を常設し、当委員会を中心に、情報管理体制の維持・強化を推進し、情報管理に関する意識向上を目的として社内啓発、教育などの活動を推進しています。

<社内組織体制の概要>

- 1) 「CSR委員会」は、マネジメントレビューを兼ねて4半期ごとに開催
- 2) 個人情報に関する「苦情・相談受付窓口」を常設
- 3) 部署・サイト単位においてセキュリティの維持・管理を担う、正・副各1名の「情報管理リーダ」を設置

6年間の連結財務サマリー

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社およびその子会社

(単位：億円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
会計年度：						
売上高	¥ 2,390	¥ 2,944	¥ 3,193	¥ 3,073	¥ 2,904	¥ 2,831
売上総利益	585	714	804	803	768	749
販売管理費	390	459	554	586	553	536
営業利益	195	255	250	217	216	213
税金等調整前当期純利益	200	240	253	215	212	204
当期純利益	115	140	154	129	125	115
会計年度末：						
総資産	1,781	2,149	2,181	2,275	2,332	2,382
純資産	1,157	1,405	1,457	1,478	1,551	1,559
キャッシュ・フロー：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	243	105	113	253	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18)	(157)	36	(138)	(14)	(70)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33)	(39)	(101)	(111)	(72)	(135)
財務比率：						
売上高総利益率 (%)	24.5%	24.2%	25.2%	26.1%	26.5%	26.5%
売上高営業利益率 (%)	8.2	8.7	7.8	7.1	7.4	7.5
自己資本比率 (%)	64.9	65.1	66.6	64.7	66.3	65.3
自己資本利益率 (ROE) (%) *1	10.4	11.0	10.8	8.8	8.3	7.4
総資産利益率 (ROA) (%) *2	6.8	7.1	7.1	5.8	5.4	4.9

(単位：円)

1株当たり情報：

当期純利益	¥ 197.87	¥ 225.90	¥ 232.70	¥ 199.21	¥ 194.62	¥ 180.47
純資産	2,007.88	2,093.52	2,207.44	2,299.63	2,415.65	2,492.42
配当金	60.00	70.00	80.00	80.00	85.00	90.00

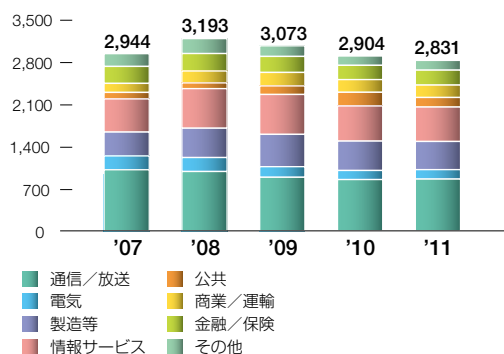
(注) 当社は、2006年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、合併期日以前の数値は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)の業績を使用しています。

* 1 ROE=当期純利益 / 期中平均自己資本(期初自己資本と期末自己資本の平均) × 100

* 2 ROA=当期純利益 / 期中平均総資産(期初総資産と期末総資産の平均) × 100

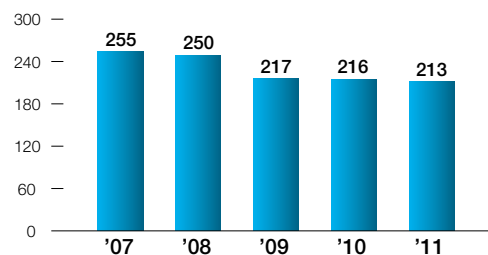
業種別売上高

(単位：億円)



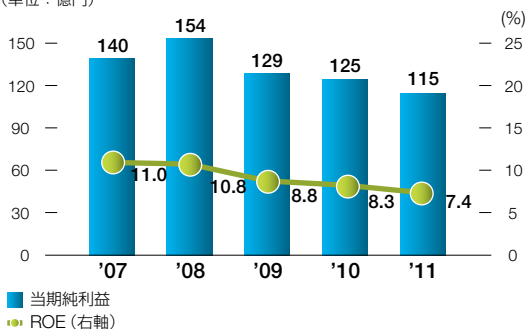
営業利益

(単位：億円)



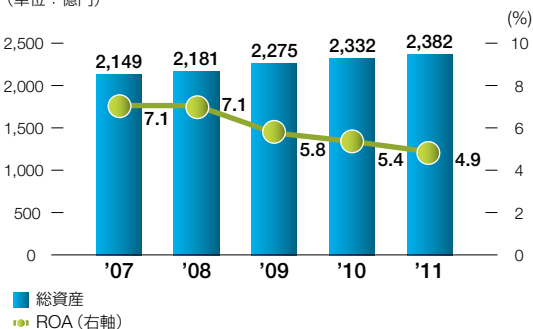
当期純利益および自己資本利益率 (ROE)

(単位：億円)



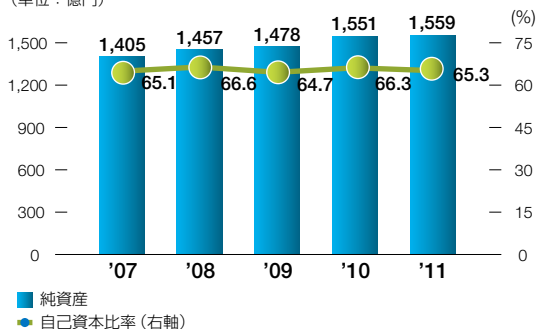
総資産および総資産利益率 (ROA)

(単位：億円)



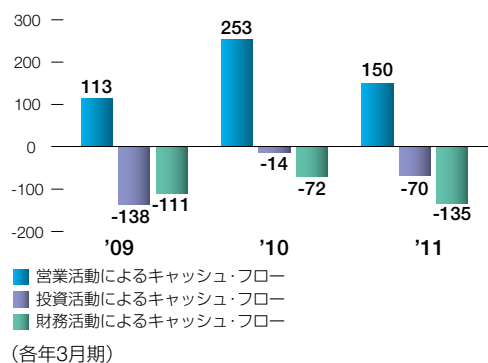
純資産および自己資本比率

(単位：億円)



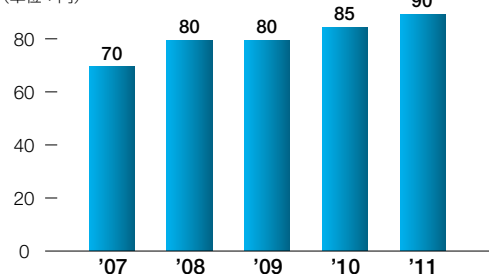
キャッシュ・フロー

(単位：億円)



1株当たり配当金

(単位：円)



(各年3月期)

経営成績及び財政状態の分析

経営成績の分析

2011年3月期は、クラウドコンピューティングビジネス分野において、独自のプライベートクラウドソリューションや、パブリッククラウドサービスを拡充しました。さらには、これらクラウドソリューションを集約し、新ブランド「cloudage(クラウドージ)」を立ち上げ、クラウドサービスの体系的な展開強化を図りました。また、目白坂データセンターの拡張工事を実施し、横浜コンピュータセンターの新棟建設の本格検討を開始するなど、今後増加が見込まれるクラウドコンピューティング関連ビジネスに取り組みました。また、新エネルギー・環境分野においては、低炭素社会実現に向けた共同実証プロジェクト参画や、次世代配電系統最適制御技術実証事業に参加するなど、中長期成長分野への取り組みにも注力しました。

通信業界向けには、新規通信規格導入に伴うネットワーク、認証システムの構築やデータトラフィック増加を背景としたシステム増強案件などが増加しました。金融業界向けには、市場系システム構築、共通基盤構築ビジネスやコンタクトセンター設備の更新案件に注力しました。流通業界向けには、基幹システム、商流システムの構築や、店舗業績情報を集計する大規模解析システムの構築などを推進しました。製造業界向けではシステムの仮想化統合案件や生産設備の増強案件を推進しました。また、文教向けでは、全学情報環境システムなどにおいて着実に実績を積み上げました。

以上の結果、2011年3月期の業績は、顧客のIT投資抑制の影響を受けて、大型開発案件が減少し、保守・運用費用における削減要求の強まりもあり、売上高は2,831億円(前年同期比2.5%減)となりました。当期の売上総利益は、減収に伴い749億円(同2.6%減)となりましたが、高採算案件の寄与もあり、売上総利益率は26.5%と前期並みに推移しました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心とした社員の増加があったものの、業績連動に伴う人件費の減少及び諸経費削減などにより、前期に比べ17億円減少し、536億円(同3.1%減)となりました。売上高販管費率も、前期の19.0%から18.9%に改善しました。

これらにより、営業利益は213億円(同1.2%減)となりました。営業利益率は、前期の7.4%から0.1ポイント改善して7.5%となりました。

営業外損益、特別損益では、持分法による投資利益の増加や投資事業組合運用損の減少などもある一方、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などがあり、当期純利益は115億円(同8.1%減)となりました。

事業のセグメント別では、ソリューションビジネスセグメントは、エンタープライズシステム事業グループで収益が増加したものの、情報通信システム事業グループや流通システム事業グループを中心に減少し、売上高は2,748億円(同2.3%減)、営業利益は229億円(同4.8%減)となりました。サービスビジネスセグメントは、保守・運用サービス事業グループや連結子会社において売上高が減少したため、売上高は532億円(同3.0%減)となりましたが、経費削減を進めた結果、営業利益は132億円(同4.0%増)となりました。

(注)上記セグメントの売上高及び営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末に比べて49億円(同2.1%)増加し、2,382億円となりました。

流動資産は、前期末に比べて20億円(同1.1%)増加し、1,836億円となりました。これは、現金及び預金が65億円減少したものの、受取手形及び売掛金が19億円、リース投資資産が22億円、たな卸資産が25億円、前払費用が12億円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べて30億円(同5.7%)増加し、546億円となりました。これは、無形固定資産が27億円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期末比べて42億円(同5.4%)増加し、823億円となりました。これは、リース債務が20億円増加し、さらに資産除去債務に関する会計基準を当期より適用したことに伴い資産除去債務を13億円計上したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べて7億円(同0.5%)増加し、1,559億円となりました。これは、配当金の支払による減少が58億円、自己株式の取得による減少が50億円あったものの、当期純利益による増加が115億円あったことに伴う利益剰余金の増加により、株主資本が7億円増加したことなどによるものです。また、自己資本比率は前期末の66.3%から1.0ポイント下落し、65.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末に比べ55億円減少し、683億円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は150億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が204億円、減価償却費が67億円であったものの、法人税等の支払で90億円、たな卸資産の増加で25億円、売上債権と仕入債務の増減で27億円の資金使用があったことなどによります。

前期との比較では、売上債権と仕入債務の増減で79億円、たな卸資産の増減により73億円の支出の増加となったことなどにより、得られた資金は103億円減少しております。

投資活動の結果、使用した資金は70億円となりました。これは、有形固定資産の取得で31億円、無形固定資産の取得で39億円の支出があったことなどによります。

前期との比較では、長期預金の払戻による20億円の収入がなくなったことや、有形固定資産の取得で13億円、無形固定資産の取得で22億円の支出が増加したことなどにより、使用した資金は56億円増加しております。

財務活動の結果、使用した資金は135億円となりました。これは、配当金の支払が58億円、自己株式の取得による支出が50億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が26億円あったことなどによるものです。

前期との比較では、自己株式の取得による支出が50億円増加したことなどにより、使用した資金は63億円増加しております。

株主還元

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会の決定に基づいて行っています。

当期は、当社の基本方針に基づき、財務状況や業績等を勘案したうえで1株当たり年間配当金を90円(うち中間配当金45円)としました。この結果、当期の配当性向は52.5%、連結配当性向については49.9%となりました。

役員一覧

2011年6月22日現在

取締役・監査役

代表取締役社長	奥田陽一
取締役	藁科至徳 ^{*1}
取締役	井上裕雄 ^{*1}
取締役	櫻庭慎一郎 ^{*2}
取締役	松澤政章 ^{*2}
取締役	齊藤晃 ^{*2}
取締役	高取成光 ^{*2}
取締役	池田修二 ^{*2}
取締役	加藤光明 ^{*2}
取締役(非常勤)	松本孝利
取締役(非常勤)	須崎隆寛
取締役(非常勤)	荒井智仁
常勤監査役	笠間正夫
常勤監査役	柴田寛
監査役	林光佑
監査役	松井繁和

* 1. 専務執行役員を兼務しております。

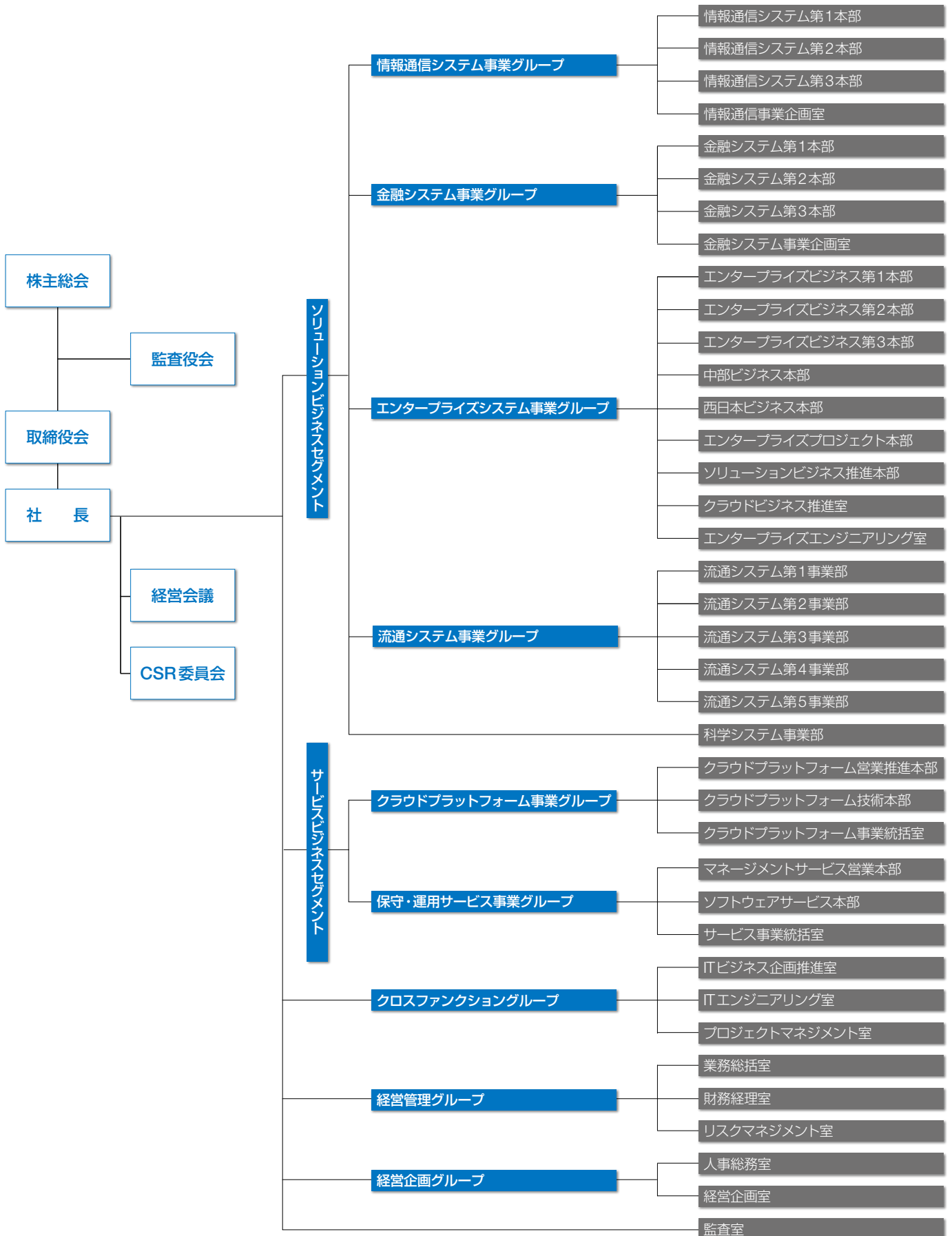
* 2. 常務執行役員を兼務しております。

執行役員

常務執行役員	奥木洋一
常務執行役員	谷隆博
常務執行役員	大久保忠崇
常務執行役員	城田勝行
常務執行役員	飯室弘
執行役員	三浦吉道
執行役員	横山良治
執行役員	寺田育彦
執行役員	正西康英
執行役員	岡松宏明
執行役員	鈴木誠治
執行役員	江田尚
執行役員	原口栄治
執行役員	森山一信
執行役員	田村裕之
執行役員	鷲見知彦
執行役員	栗井利行
執行役員	湊原孝徳
執行役員	湯上正信
執行役員	玉野井明良
執行役員	尾本昇
執行役員	中野慎一
執行役員	大橋博仁

組織図

2011年4月1日現在



会社情報

会社名

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)
 英文社名 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地

〒100-6080
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL: 03-6203-5000(代)
 URL: <http://www.ctc-g.co.jp/>

創立

1972年4月1日

資本金

21,763百万円

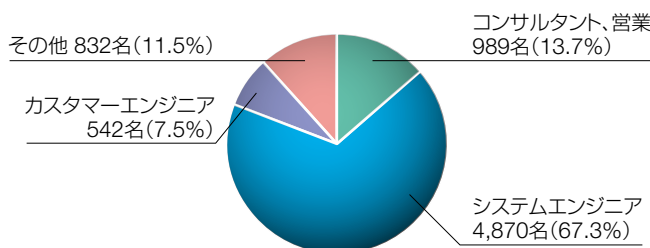
事業内容

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

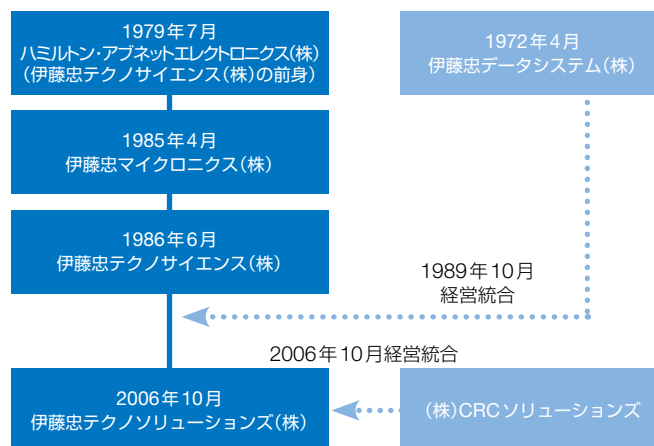
社員数

7,233名(CTC グループ、2011年4月1日現在)

CTCグループの人員構成



沿革(1972年4月～2006年10月)



沿革(2006年10月～2011年4月)

2006年 10月	●伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズが経営統合し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、英文社名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更
2007年 1月	●東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
2008年 7月	●連結子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(株)を設立
10月	●東京都文京区に目白坂データセンターを開設
2010年 4月	●障がい者雇用促進のための子会社(株)ひなりを設立
2011年 4月	●(株)CRCシステムズおよび(株)CRCファシリティーズの商号を、それぞれ、CTCシステムサービス(株)、CTCファシリティーズ(株)に変更 ●シンガポール支店を設立

グループ会社

連結子会社

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
CTCシステムサービス(株)	200百万円	システム運用・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	200百万円	ネットワークソリューション製品の販売事業
CTCファシリティーズ(株)	100百万円	データセンタービル管理事業
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	100百万円	システム運用・サポート事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	100百万円	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業
ファーストコンタクト(株)	50百万円	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	110百万円	システム開発事業

その他2社(国内1社、海外1社)

持分法適用関連会社

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
(株)IHIエスキューブ	260百万円	システム開発事業

その他2社(国内1社、海外1社)

株式情報

2011年3月31日現在

発行株式数および株主数

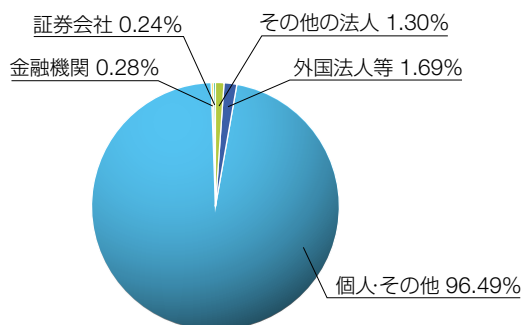
発行可能株式総数	246,000,000株
発行済株式総数	64,500,000株
株主数	18,973名

大株主の状況

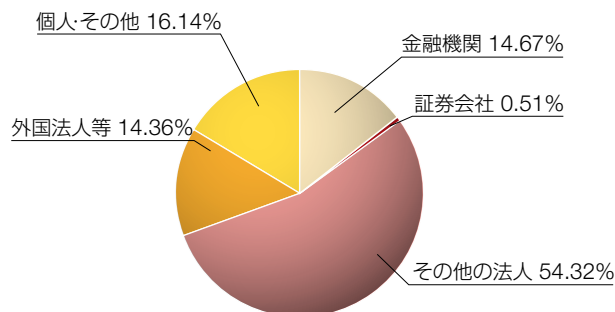
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
1. 伊藤忠商事株式会社	33,665,400	52.19
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,561,100	3.97
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,615,900	2.51
4. CTC社員持株会	1,037,568	1.61
5. 野村信託銀行株式会社(投信口)	684,200	1.06
6. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	681,200	1.06
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	636,300	0.99
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	530,300	0.82
9. UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	504,300	0.78
10. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	420,546	0.65

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式2,142,792株があります。

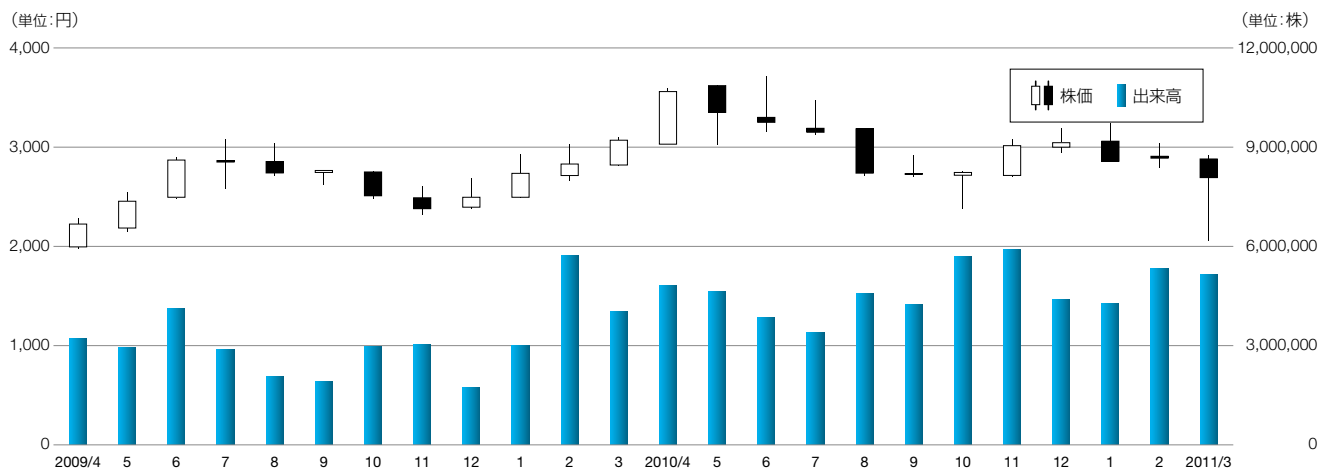
所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



株価・出来高の推移



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

<http://www.ctc-g.co.jp/>

